

宮崎労働局発表
平成28年3月1日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成28年1月分)

平成28年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍と前月より0.03ポイント減少。
有効求人倍率は、10ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.68倍と先月に引き続き、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント下回り1.07倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.3%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(58ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.5%減、前年同月比(原数値)で4.0%増(31ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は6.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.5%増となった。

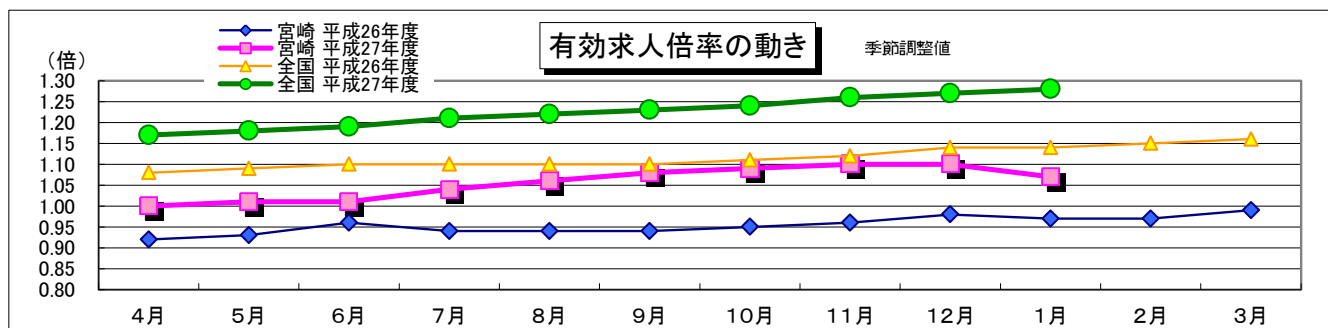
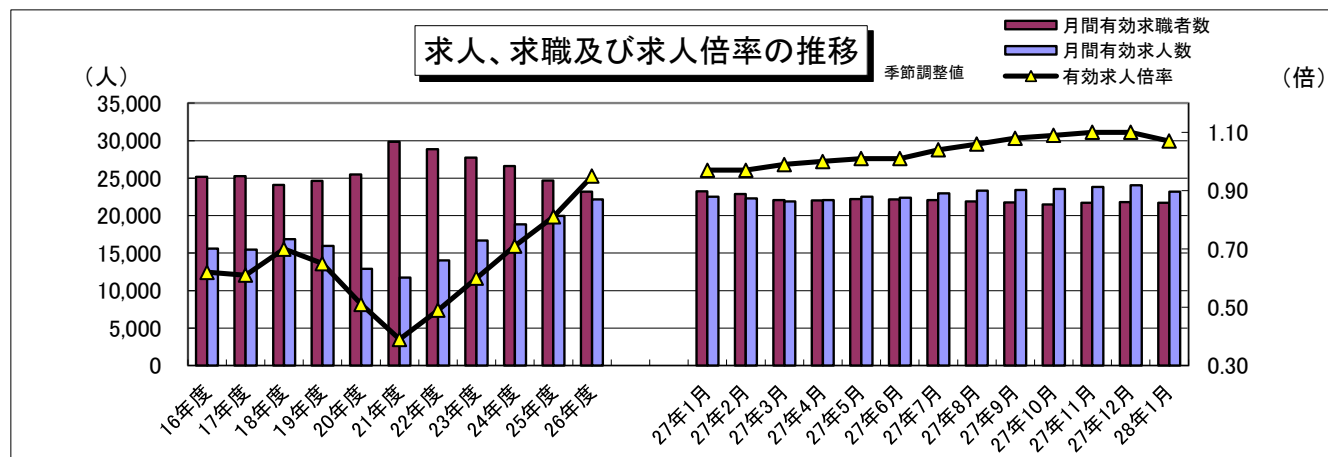
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%減少し、有効求人数(同)は前月比3.5%減少したことから、前月より0.03ポイント下回り**1.07倍**となった。なお、前年同月比は、0.10ポイント上昇し71ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で6.1%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.4%減少し58ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(99人)増、離職者が10.1%(255人)減、無業者が22.5%(60人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.6%(102人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.5%(322人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で4.0%(886人)の増加で31ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、公務・その他が128人(52.2%)増、医療、福祉が106人(3.9%)増、情報通信業が73人(36.3%)増等となる一方、建設業が98人(17.1%)減、卸売業、小売業が41人(3.1%)減、教育、学習支援業が40人(25.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で322人(3.5%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.94	0.94	0.95	0.96	0.98	0.97	0.97	0.99
	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07		
	対前年同月差	0.08	0.08	0.05	0.10	0.12	0.14	0.14	0.14	0.12	0.10		
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.16
	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28		
	対前年同月差	0.09	0.09	0.09	0.11	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14		

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,766人で6.1%(375人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(99人)増、離職者が10.1%(255人)減、無業者が22.5%(60人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.6%(102人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が0.5%(3人)減、25～34歳が12.2%(150人)減、35～44歳が1.3%(13人)減、45～54歳が1.3%(9人)増、55歳～64歳が9.6%(58人)減、65歳以上が0.7%(1人)減で、全体では5.0%(216人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が10.7%(90人)増、「事務的職業」が3.4%(52人)減、「販売の職業」が1.9%(10人)増、「サービスの職業」が7.6%(79人)減、「農林漁業の職業」が1.6%(2人)減、「生産工程の職業」が1.6%(9人)減、「輸送・機械運転の職業」が15.8%(42人)減、「建設・採掘の職業」が18.5%(25人)増、「運搬・清掃等の職業」が1.9%(13人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766			54,373
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%	3.4%	-5.9%	-6.1%			-5.6%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,639人で3.5%(322人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で4.0%(886人)の増加で31ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、公務・その他が128人(52.2%)増、医療・福祉が106人(3.9%)増、情報通信業が73人(36.3%)増等となる一方、建設業が98人(17.1%)減、卸売業、小売業が41人(3.1%)減、教育、学習支援業が40人(25.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で322人(3.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639			85,177
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%	6.7%	1.5%	3.5%			3.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,000件(11.5%)減の7,702件となり、就職件数は120件(5.6%)減の2,004件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント上回って34.8%となった。

うち、パートの紹介件数は282件(12.0%)減の2,061件となり、就職件数は26件(3.6%)減の690件となった。

就職率(対新規求職者)は、2.2ポイント上回って41.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004			24,190
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%	1.3%	-2.3%	-5.6%			-4.9%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%			44.5%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.68倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,181人 常用フルタイム有効求職者数13,484人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年3月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年1月	27年12月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	27年1月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	19,649	18,985	3.5	20,998	▲6.4
季節調整値	* 21,716	* 21,790	▲0.3	23,244	—
2 新規求職申込件数(件)	5,766	3,821	50.9	6,141	▲6.1
3 月間有効求人数(人)	23,303	22,952	1.5	22,417	4.0
季節調整値	* 23,192	* 24,032	▲3.5	22,531	—
4 新規求人数(人)	9,639	7,536	27.9	9,317	3.5
5 紹介件数(件)	7,702	5,373	43.3	8,702	▲11.5
6 就職件数(件)	2,004	1,987	0.9	2,124	▲5.6
7 就職率(6/2)(%)	34.8	52.0	▲17.2	34.6	0.2
8 充足数(件)	1,925	1,876	2.6	2,039	▲5.6
9 充足率(8/4)(%)	20.0	24.9	▲4.9	21.9	▲1.9

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年1月	27年12月	前月差 (ポイント)	27年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.07	1.10	▲0.03	0.97	0.10
全国	1.28	1.27	0.01	1.14	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400		

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年1月	27年12月	前月差 (ポイント)	27年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.22	1.25	▲0.03	1.07	0.15
延岡	0.89	0.91	▲0.02	0.86	0.03
日向	0.95	0.90	0.05	0.83	0.12
都城	1.49	1.51	▲0.02	1.33	0.16
日南	1.17	1.22	▲0.05	1.06	0.11
高鍋	1.02	1.01	0.01	0.94	0.08
小林	1.36	1.40	▲0.04	1.32	0.04
県計	1.19	1.21	▲0.02	1.07	0.12

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年1月	27年12月	前月差	27年1月	前年同月差
福岡	1.20	1.21	▲0.01	1.05	0.15
佐賀	1.01	1.02	▲0.01	0.87	0.14
長崎	1.04	1.03	0.01	0.89	0.15
熊本	1.15	1.14	0.01	1.06	0.09
大分	1.06	1.11	▲0.05	0.97	0.09
宮崎	1.07	1.10	▲0.03	0.97	0.10
鹿児島	0.93	0.92	0.01	0.81	0.12
沖縄	0.90	0.91	▲0.01	0.77	0.13

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年1月	27年12月	対前月 増減率・差 (%)	27年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,143	6,024	2.0	6,381	▲3.7
2 新規求職申込件数(件)	1,682	1,123	49.8	1,847	▲8.9
3 月間有効求人数 (人)	8,425	8,326	1.2	7,900	6.6
4 新規求人数 (人)	3,552	2,829	25.6	3,461	2.6
5 紹介件数 (件)	2,061	1,472	40.0	2,343	▲12.0
6 就職件数 (件)	690	608	13.5	716	▲3.6
7 充足数 (件)	663	582	13.9	672	▲1.3
8 充足率 (%)	18.7%	20.6%	▲1.9	19.4%	▲0.7

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年1月	596	1,078	1,003	716	544	136	4,073
	27年1月	599	1,228	1,016	707	602	137	4,289
	前年比	▲0.5%	▲12.2%	▲1.3%	1.3%	▲9.6%	▲0.7%	▲5.0%
在職者	28年1月	231	436	443	289	163	30	1,592
	27年1月	205	505	380	238	144	21	1,493
	前年比	12.7%	▲13.7%	16.6%	21.4%	13.2%	42.9%	6.6%
離職者	28年1月	319	587	516	402	353	97	2,274
	27年1月	327	650	590	434	419	109	2,529
	前年比	▲2.4%	▲9.7%	▲12.5%	▲7.4%	▲15.8%	▲11.0%	▲10.1%
事業主都合	28年1月	40	106	126	105	93	43	513
	27年1月	35	133	145	116	149	37	615
	前年比	14.3%	▲20.3%	▲13.1%	▲9.5%	▲37.6%	16.2%	▲16.6%
自己都合	28年1月	277	475	368	284	218	36	1,658
	27年1月	291	507	428	304	212	53	1,795
	前年比	▲4.8%	▲6.3%	▲14.0%	▲6.6%	2.8%	▲32.1%	▲7.6%
無業者	28年1月	46	55	44	25	28	9	207
	27年1月	67	73	46	35	39	7	267
	前年比	▲31.3%	▲24.7%	▲4.3%	▲28.6%	▲28.2%	28.6%	▲22.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	28年1月	27年12月	前月比 (%)	27年1月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	261	179	45.8	213	22.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	▲50.0	3	▲66.7	
D 建設業	475	484	▲1.9	573	▲17.1	
E 製造業	879	529	66.2	847	3.8	
食料品製造業	305	149	104.7	286	6.6	
飲料・たばこ・飼料製造業	42	33	27.3	75	▲44.0	
繊維工業	102	41	148.8	90	13.3	
木材・木製品製造業	110	41	168.3	107	2.8	
家具・装備品製造業	10	7	42.9	21	▲52.4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	19	▲63.2	8	▲12.5	
印刷・同関連業	18	17	5.9	26	▲30.8	
化学工業	26	15	73.3	15	73.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	36	29	24.1	22	63.6	
ゴム製品製造業	9	7	28.6	2	350.0	
窯業・土石製品製造業	9	15	▲40.0	21	▲57.1	
鉄鋼業	4	1	300.0	0	-	
非鉄金属製造業	1	3	▲66.7	3	▲66.7	
金属製品製造業	45	24	87.5	42	7.1	
はん用機械器具製造業	38	28	35.7	34	11.8	
生産用機械器具製造業	16	11	45.5	9	77.8	
業務用機械器具製造業	20	16	25.0	10	100.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	10	150.0	13	92.3	
電気機械器具製造業	6	22	▲72.7	26	▲76.9	
情報通信機械器具製造業	15	13	15.4	13	15.4	
輸送用機械器具製造業	27	13	107.7	6	350.0	
その他の製造業	8	15	▲46.7	18	▲55.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	-	3	66.7	
G 情報通信業	274	244	12.3	201	36.3	
H 運輸業、郵便業	499	288	73.3	484	3.1	
I 卸売業、小売業	1,300	1,121	16.0	1,341	▲3.1	
J 金融業、保険業	102	41	148.8	90	13.3	
K 不動産業、物品賃貸業	78	82	▲4.9	57	36.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	94	6.4	114	▲12.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	720	409	76.0	651	10.6	
宿泊業	129	92	40.2	164	▲21.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業	350	257	36.2	332	5.4	
O 教育、学習支援業	117	101	15.8	157	▲25.5	
P 医療、福祉	2,809	2,262	24.2	2,703	3.9	
Q 複合サービス事業	104	78	33.3	94	10.6	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,192	1,205	▲1.1	1,209	▲1.4	
S.T 公務、その他	373	160	133.1	245	52.2	
合計	9,639	7,536	27.9	9,317	3.5	
規模別	29人以下	6,205	4,898	26.7	5,908	5.0
	30～99人	2,277	1,680	35.5	2,234	1.9
	100～299人	896	776	15.5	917	▲2.3
	300～499人	184	101	82.2	166	10.8
	500～999人	66	50	32.0	72	▲8.3
	1,000人以上	11	31	▲64.5	20	▲45.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

【参考】 季節調整替えによる改訂の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成27年1月	0.97	0.97	0.00
2月	0.97	0.97	0.00
3月	0.99	0.98	0.01
4月	1.00	0.99	0.01
5月	1.01	1.01	0.00
6月	1.01	1.00	0.01
7月	1.04	1.04	0.00
8月	1.06	1.08	▲ 0.02
9月	1.08	1.09	▲ 0.01
10月	1.09	1.11	▲ 0.02
11月	1.10	1.12	▲ 0.02
12月	1.10	1.11	▲ 0.01